

証券コード 6178

進化する
ぬくもり。

個人投資家のみなさまへ
日本郵政グループの経営戦略

 **日本郵政**

グループ概要

業績・株主還元

中期経営計画「JPビジョン2025」

サステナビリティ経営

会社概要

商号	ニッポンユウセイ 日本郵政株式会社
市場区分・証券コード	東証プライム市場・6178
本社所在地	東京都千代田区大手町二丁目3番1号
代表者名	取締役兼代表執行役社長 増田 寛也
資本金	3兆5,000億円※1
総資産額(連結)	約296兆1,115億円※1
設立年月日	2006年1月23日
主な関係会社	日本郵便株式会社 株式会社ゆうちょ銀行 株式会社かんぽ生命保険
従業員数(連結)	約37.4万人※1,2

※1 2023年3月31日現在

※2 非正規社員を含む

日本郵政グループの経営理念（目指す姿）



お客さまと社員の幸せを目指します。
社会と地域の発展に貢献します。



触れ合いあふれる豊かな
暮らしの実現に貢献します。



「最も身近で信頼される銀行」
を目指します。



いつでもそばにいる。
どこにいても支える。
すべての人生を、守り続けたい。

日本郵政グループのあゆみ



前島密



旧郵政省外観

- 1871年（明治4年）
郵便事業創業
- 1875年（明治8年）
**郵便為替・
郵便貯金事業創業**
- 1885年（明治18年）
逓信省発足

- 1916年（大正5年）
簡易生命保険事業創業
- 1949年（昭和24年）
郵政省発足



郵便現業絵巻 第九図
郵便受取所、郵便貯金預所の情景

- 2001年（平成13年）
郵政事業庁発足
- 2003年（平成15年）
日本郵政公社発足
- 2007年（平成19年）
**日本郵政グループ発足
（民営・分社化）**

日本郵政株式会社、郵便事業株式会社、郵便局株式会社、株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険の5社体制でスタート

- 2012年（平成24年）
日本郵政グループ再編
郵便局株式会社が商号を日本郵便株式会社に変更し、郵便事業株式会社と合併
- 2015年（平成27年）
東京証券取引所市場第一部上場*

日本郵政、ゆうちょ銀行、かんぽ生命の3社が同時上場



市川南郵便局外観

- 2017年（平成29年）
日本郵政株式第二次売出
- 2021年（令和3年）
**J P ビジョン2025策定
日本郵政株式第三次売出**

郵政創業150年

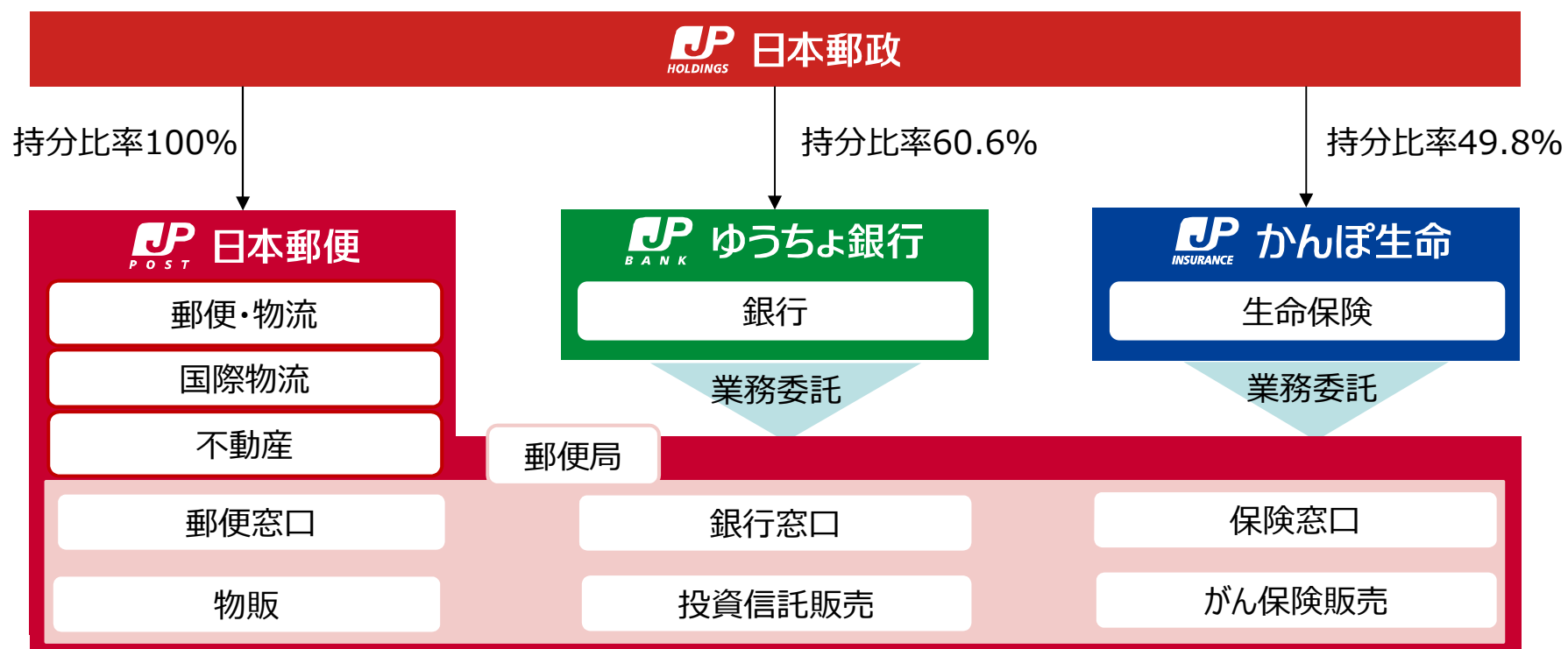
※ 現在は、東京証券取引所プライム市場へ移行



麻布台ヒルズ森JPタワー

日本郵政グループの体制

- グループが一体となり、郵便・物流事業、銀行業、生命保険業など多様な事業を展開。
- 中期経営計画「JPビジョン2025」において、金融2社の株式保有割合50%以下を目指すこととしている。



数字で見る日本郵政グループの強み

強み 1

日本全国の郵便局ネットワーク



郵便局の数
約 **24,000** 局

郵便ポストの数
約 **17.5万** 本

二輪バイクの数
約 **80,000** 台

強み 2

圧倒的な顧客基盤



郵便配達箇所数
約 **3,100万** ヶ所/日

通常貯金口座数
約 **1億2,000万** 口座

かんぽ生命保険お客さま数※
約 **1,938万** 人

※契約者さま及び被保険者さまを合わせた人数です（個人保険及び個人年金保険を含み、(株)かんぽ生命保険が受再している簡易生命保険契約を含みます。）。

強み 3

地域に根差した郵便局



都道府県との包括連携協定締結率
93.6%

地域における協力に関する協定締結率（市区町村）
99.5%

防災協定締結率（市区町村）
92.8%

※ 地域における協力に関する協定とは、地域見守り活動、道路損傷の情報提供又は不法投棄の情報提供に係る協定です。

強み 4

強固な経営基盤・社外からの評価

自己資本
約 **10.1兆** 円

グループ保有不動産
約 **2.6兆** 円

長期発行体(JCR)格付※
AA+

ESG指数への組入※

FTSE4Good FTSE Blossom Japan Index

※ 格付会社：株式会社日本格付研究所（JCR）、2022年12月15日時点
※ FTSE4Good Index Series、FTSE Blossom Japan Indexへの選定

グループ概要

業績・株主還元

中期経営計画「JPビジョン2025」

サステナビリティ経営

日本郵政グループ 2023年3月期決算と業績見通し

- 2023年3月期決算の連結当期純利益は4,310億円
- 2024年3月期におけるグループ連結当期純利益は、2,400億円の予想

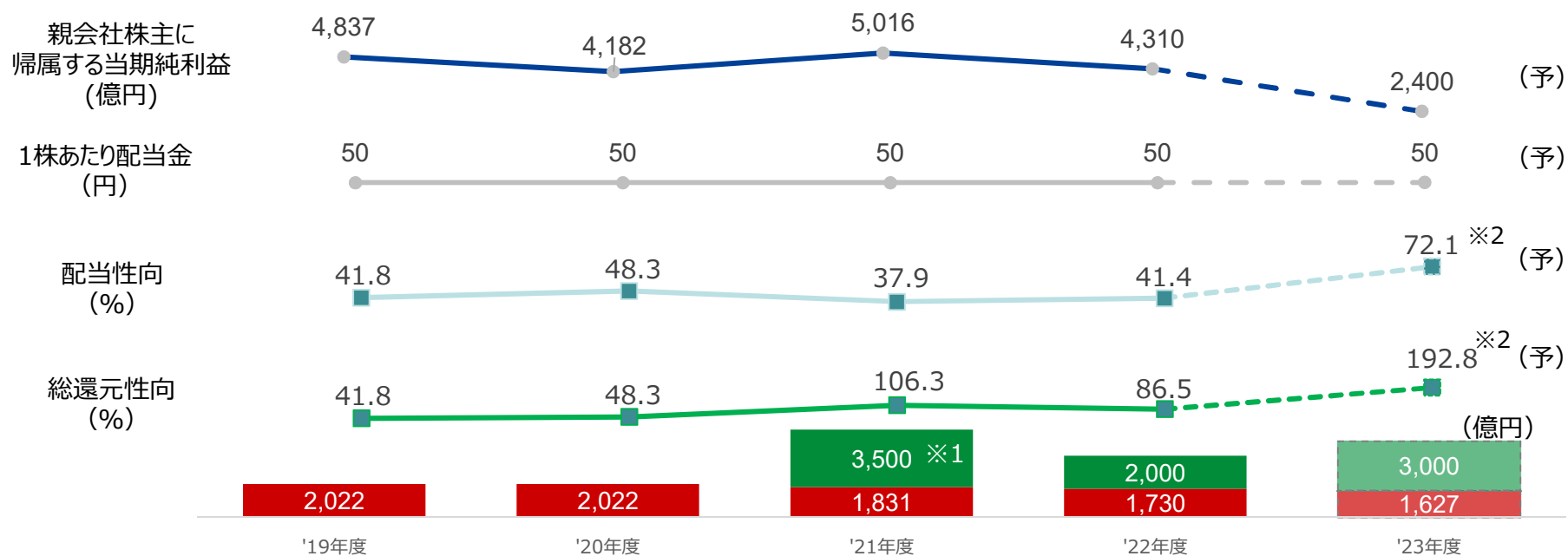
	2022年3月期決算	2023年3月期決算	2024年3月期通期業績予想	JP ビジョン2025 目標
連結当期純利益	5,016億円	4,310億円	2,400億円	(ゆうちょ銀行50%、かんぽ生命49.9%の当社保有比率を前提) 2,800億円
日本郵便	932億円	621億円	70億円	(ゆうちょ銀行約89%、かんぽ生命49.9%の当社保有比率を前提) 4,200億円
ゆうちょ銀行	3,550億円	3,250億円	3,350億円	220億円
かんぽ生命	1,580億円	976億円	720億円	3,500億円以上
				910億円

注1: 億円未満の決算数値は切捨て。また、日本郵政グループ数値と各社数値の合算値は、他の連結処理(持株会社・その他子会社の合算、グループ内取引消去等)があるため一致しない。

注2: 各社の数値は、各社を親会社とする連結決算ベース。また、「当期純利益」は、「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値。

株主還元方針

- 2025年度までは1株当たり50円の年間配当を安定的に実施。2024年3月期は中間配当を再開し、中間配当25円、期末配当25円の年間50円を予定。
- 2023年度は、8月から2024年3月にかけて3,000億円を上限とする自己株式取得の実施を決定。



※1 2022年4月に取得した45億円を含む。

※2 株価1,084円 (2023.4.1~4.14のVWA P平均)、取得株数2.8億株を取得する前提に基づき試算した値。

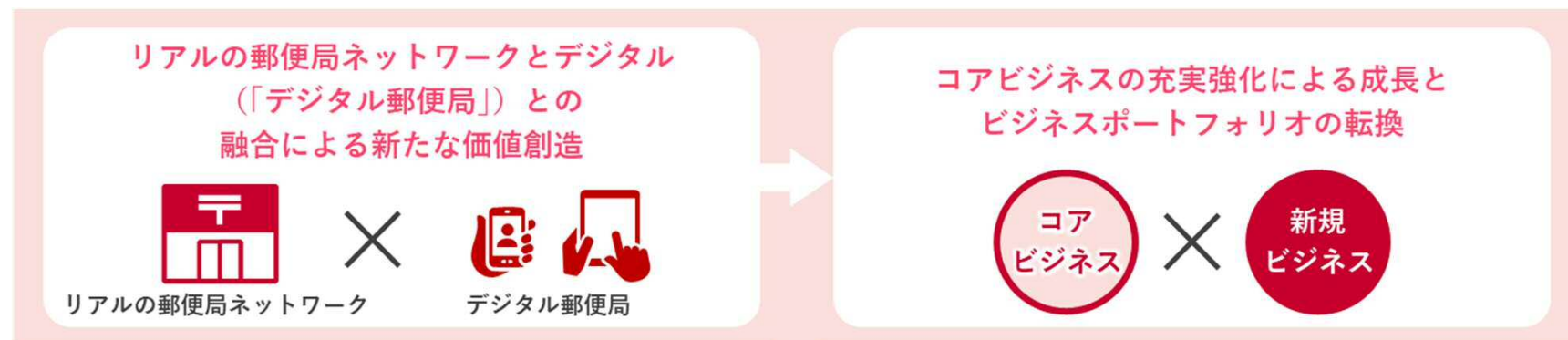
グループ概要

業績・株主還元

中期経営計画「JPビジョン2025」

サステナビリティ経営

「J P ビジョン2025」：共創プラットフォームの実現



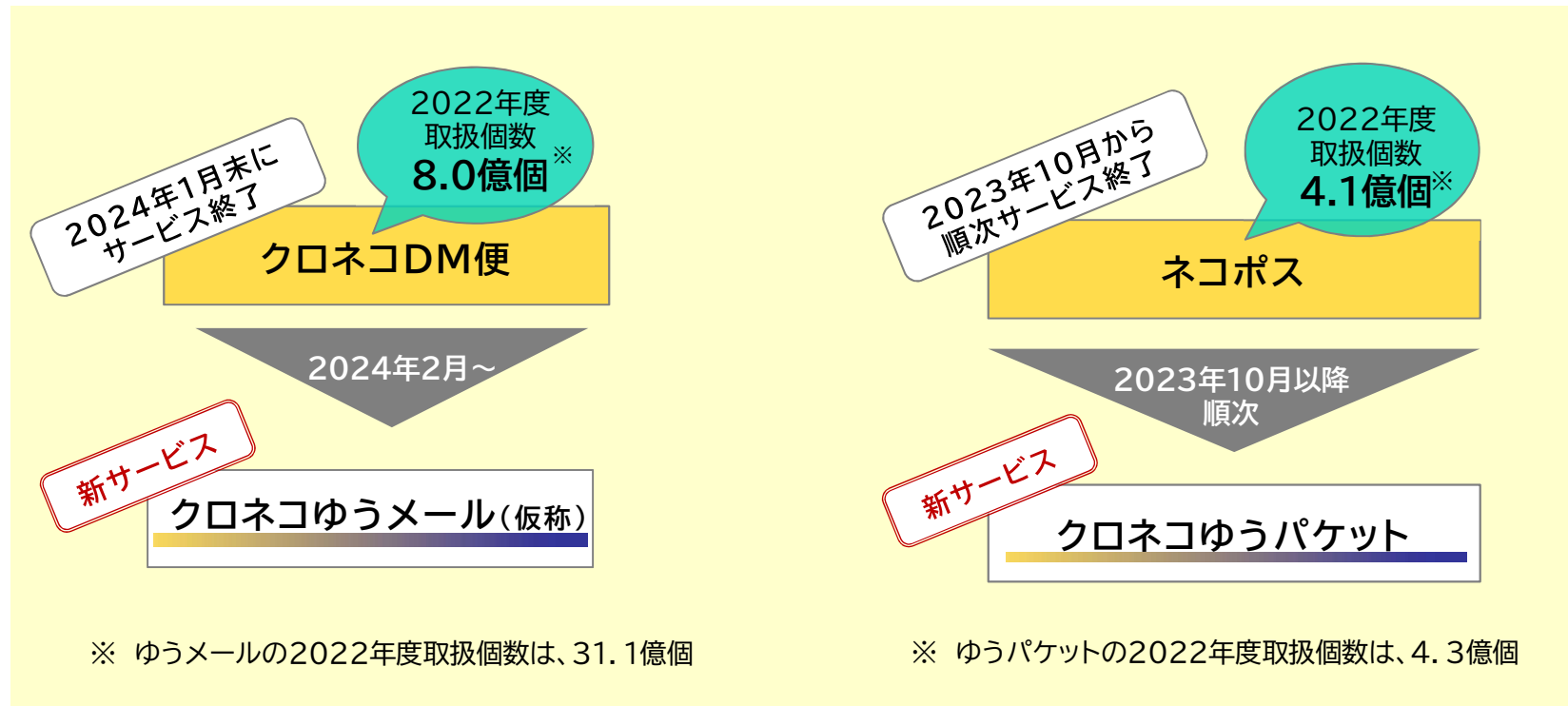
お客さまと地域を支える「共創プラットフォーム」

当社グループの最大の強みである郵便局ネットワークにより、グループ内で一体的なサービスを提供していくとともに、これまでになかったグループ外の多様な企業等との連携を行うことで、地域において生活するお客さまが、安全・安心で、快適で、豊かな生活・人生を実現することを支えます。



グループコアビジネスの充実・強化（ヤマトグループとの協業）

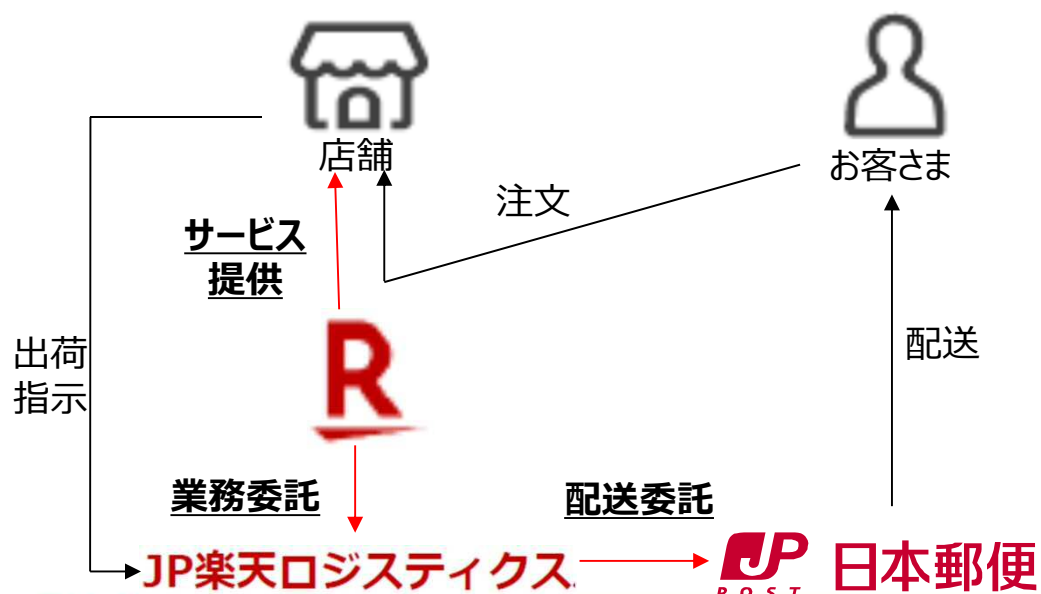
- 2023年6月に、ヤマトグループと、持続可能な物流サービスを推進していくための協業に合意。



グループコアビジネスの充実・強化（楽天グループとの協業）

- 2021年3月、日本郵政が楽天グループに約1,500億円出資。物流、D X等様々な領域での業務提携に合意。
- 特に物流分野においては、J P 楽天ロジスティクス株式会社を設立し、物流拠点や配送システムの共同構築などを通じて、ゆうパック物数の確保やお客さまの利便性向上に取り組んでいる。

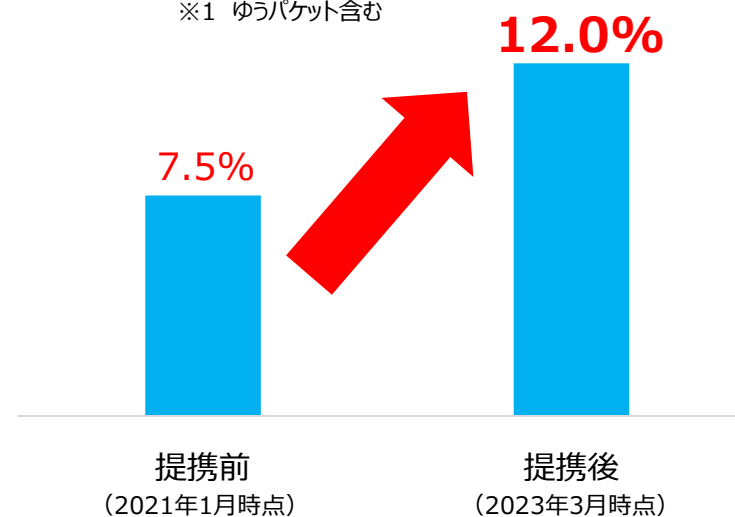
協業のスキーム



取組効果

《ゆうパック※1における楽天関係の荷物が占める割合》

※1 ゆうパケット含む



グループコアビジネスの充実・強化（不動産事業）

- 不動産事業を収益の柱の一つとなるよう推進。2023年度は大型物件3件を竣工（予定）。
- 麻布台ヒルズ森 J Pタワーが6月竣工、今後、五反田 J Pビルディング、J Pタワー大阪が竣工予定。



「麻布台ヒルズ森 J Pタワー」外観イメージ
(2023年6月竣工)



「五反田 J Pビルディング」外観イメージ
(2023年12月竣工予定)



「J Pタワー大阪」外観イメージ
(2024年3月竣工予定※)

※ 商業施設である「K I T T E 大阪」の開業時期は
2024年7月を予定

D X (Digital Transformation) の推進

□ お客さまの利便性向上、オペレーションの効率化のため、D Xを推進。

郵便局アプリ

お客さまとのデジタル上での新たな接点となる「郵便局アプリ」をリリース※1。



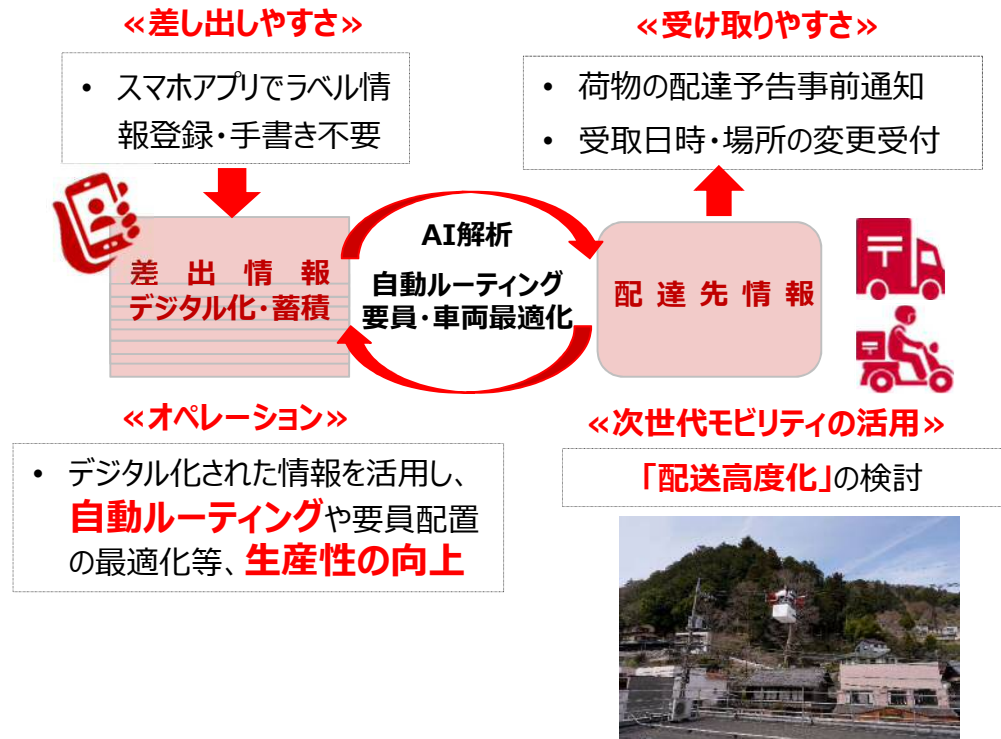
郵便局、ポスト、ATMの検索機能



サービス毎の窓口待ち時間が一目で分かる機能※2

※1その他機能もアジャイルに追加
※2一部の郵便局のみ可能

データドリブンによる郵便・物流事業改革



成長投資

- 2023年3月にゆうちょ銀行株式の一部売却を実施し、約1.2兆円の売却手取金を確保。
- 物流事業、不動産、DX等の成長領域への投資や自己株式取得に充当（2023年度は、8月から2024年3月にかけて3,000億円を上限とする自己株式取得の実施を決定）。

グループの成長のための投資イメージ



DXの推進



物流機能の強化



不動産事業の展開

グループ概要

業績・株主還元

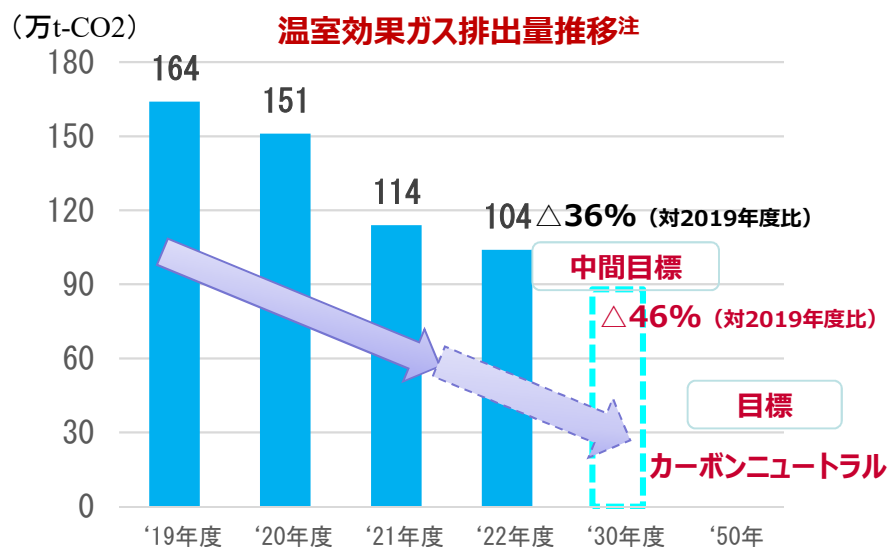
中期経営計画「JPビジョン2025」

サステナビリティ経営

気候変動問題への取り組み

- 人生100年時代の「一生」を支え、日本全国の「地域社会」の発展、**持続可能な社会の構築**を目指す。
- 温室効果ガス排出量削減について、**2050年のカーボンニュートラル実現**と中間目標として**2030年度の46%削減（対2019年度比）**を目指す。

温室効果ガス削減に向けた取り組み



注1: グループの排出量の大宗を占める日本郵政、日本郵便、ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険、日本郵便輸送及びトール社のScope1及びScope2の実績。

注2: 削減実績には、宿泊事業及びトール社のエクスプレス事業売却分が含まれる。

《集配車両のEV化》



EV四輪



EV二輪

《「+エコ郵便局」の開局》



丸山郵便局（千葉県）の外観

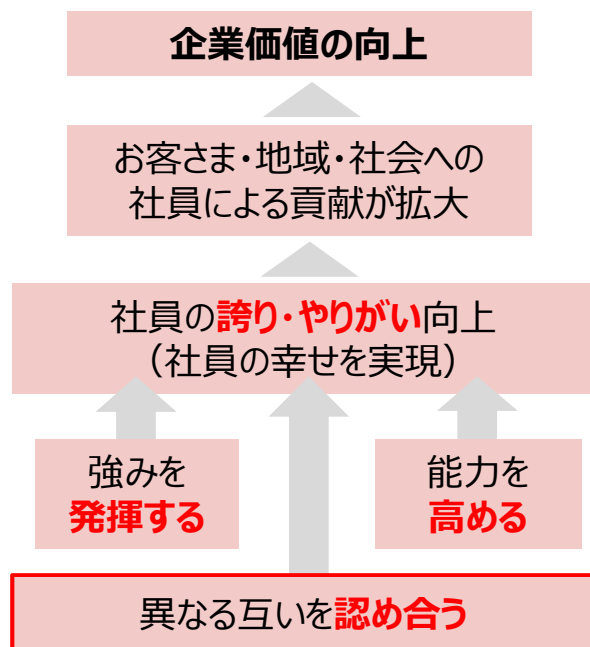


当麻郵便局（北海道）の窓口ロビー

人的資本経営の推進

- 当社グループ約37万人の社員が、「**誇りとやりがい**」をもって働ける職場の実現を目指す。
- その基盤として、多様な価値観や働き方を支える各種制度を整え、社員が**互いを認め合う**環境を整備する。

グループ人事方針（目指す姿）



多様な働き方を支える主な制度・取組

育 児	<ul style="list-style-type: none"> • 育児休業3歳まで（法定は1歳まで） • 男性に関して、本人には3日間の育児休業（有給）の完全取得、管理者には4週間以上の取得勧奨実施を義務化^{※1} <p><実績></p> <p>→ 育児休業取得率^{※2} — 女性：100%、男性：76.7%</p> <p>男性育休平均日数^{※2} ： 30.5日</p>
介 護	<ul style="list-style-type: none"> • 介護休業186日（法定は93日）
性 の 多 様 性	<ul style="list-style-type: none"> • 同性パートナーへの制度適用の拡大（社宅、扶養手当、住居手当、介護休業等）
そ の 他	<ul style="list-style-type: none"> • チャイルドプラン休暇（1年度30日まで） • 育児・介護との両立やキャリア形成に関する支援セミナー実施 • 障がい者雇用率2.56%（2023.6.1現在、法定は2.3%）

※1 2023年5月から制度改正

※2 2022年度日本郵政グループ全体の実績

郵便局の魅力を発信するWebメディア



ディスクレーマー

本資料には、2023年8月末時点における日本郵政グループ及びグループ各社の見通し・目標等の将来に関する記述がなされています。

これらは、本資料の作成時点において入手可能な情報、予測や作成時点における仮定に基づいた当社の判断等によって記述されたものであります。

そのため、今後、経済情勢や景気動向、法令規制の変化その他の幅広いリスク・要因の影響を受け、実際の経営成績等が本資料に記載された内容と異なる可能性があることにご留意ください。

本資料は、当社又はその子会社の株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。

また、本資料は、米国における証券の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国内において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。目論見書は、当該証券の発行会社又は売出人より入手することができますが、これには、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

